【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第53期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社　出水ゴルフクラブ
【英訳名】	ＩＺＵＭＩ　ＧＯＬＦ　ＣＬＵＢ　ＣＯ,.ＬＴＤ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松﨑　茂
【本店の所在の場所】	鹿児島県出水市平和町279番地
【電話番号】	０９９６－６２－０９１３(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人　山本　武文
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県出水市平和町279番地
【電話番号】	０９９６－６２－０９１３(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人　山本　武文
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	（千円）	234,029	227,260	235,788	245,790	242,392
経常利益（△は損失）	（千円）	△3,794	△2,686	△1,735	4,668	△6,018
当期純利益（△は損失）	（千円）	△4,090	920	778	6,160	18,626
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	-	-	-	-	-
資本金	（千円）	193,000	193,000	193,000	193,000	193,000
発行済株式総数	（株）	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
純資産額	（千円）	489,100	490,020	490,799	496,960	515,587
総資産額	（千円）	519,451	512,693	522,930	547,732	574,961
１株当たり純資産額	（円）	479,509	480,412	481,175	487,215	505,477
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
１株当たり当期純利益金額（△は損失）	（円）	△4,010	903	763	6,040	18,262
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率	（%）	94.2	95.6	93.9	90.7	89.7
自己資本利益率	（%）	△0.8	0.2	0.2	1.2	3.6
株価収益率	（倍）	-	-	-	-	-
配当性向	（%）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	12,164	6,112	17,294	36,704	40,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△10,250	△204	△11,702	△9,876	△30,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,304	△1,423	△2,478	△2,517	△1,528
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	22,292	26,776	29,890	54,199	63,186
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	58 (24)	56 (23)	54 (25)	54 (27)	54 (27)

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高に消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和38年 8月　鹿児島県出水市の提唱に基づき、地元企業の協力を得て株式会社出水ゴルフクラブを創立。
昭和38年10月　会員数400名にて9ホールで営業開始。
昭和44年 9月　9ホール追加造成して18ホールにて営業し、同時に会員を330名増員。
昭和48年 7月　クラブハウス増築に伴い会員を250名増員。
昭和63年 3月　クラブハウス増築に伴い会員を40名増員。

3【事業の内容】

当社は鹿児島県出水市中心部において、九州一円のゴルファーを対象とし、18ホールにてゴルフ場の経営を行ない、クラブハウスの一部は自社営業の食堂を設置しております。また、附帯設備として打席数19打席、全長180mの打ち放し練習場も設置しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
54（ 27 ）	48.5	6.4	1,794

セグメントの名称	従業員数（人）
ゴ　ル　フ	45（　20　）
レ　ス　ト　ラ　ン	9（　7　）
合計	54（　27　）

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．平均年間給与は、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当社における、第53期の来場者総数は31,308人（対前期1,329人の減少、4.1%の減少）、練習場の入場者12,317人（対前期比2,777人の減少、18.4%の減少）となり、売上高は、242,392千円（対前期比3,398千円の減少、1.4%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ゴルフ　売上高226,656千円（前年同期比 1.6%減）②レストラン　売上高15,735千円（前年同期比 1.3%増）となり

一方経費におきましては、コース整備に伴う支出が増えております。

また、販売費及び一般管理費（減価償却費 13,694千円を含む）は、対前期 7,731千円の増加となりました。これらの結果、営業損失は 6,919千円、経常損失は 6,018千円、保険収入と災害損失を差し引いた結果、当期純利益は18,626千円となりました。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比し 8,986千円増加し、当事業年度末には 63,186千円となりました。（前年度比 16.6%増）

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、 40,740千円（前年同期は 36,704千円増加）となりました。

これは災害による保険収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、 30,224千円（前年同期は 9,876千円減少）となりました。

これは固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、 1,528千円（前年同期は2,517千円減少)となりました。これはリース債務の返済による支出であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 入場者実績

当事業年度における入場者実績は以下のとおりであります。

期別 内訳	第53期 （自平成27年4月1日　至平成28年3月31日）	前年同期比
メンバー	15,632　人	△2.6　%
無記名	1,071　人	△22.4　%
ビジター	14,605　人	△4.0　%
合計	31,308　人	△4.1　%

(2) 営業実績

当事業年度における営業実績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

期別 内訳	第53期 （自平成27年4月1日　至平成28年3月31日）	前年同期比
入場料収入	78,660	△37.4　%
利用料収入	131,461	52.2　%
会費収入	8,506	△1.8　%
手数料収入	7,035	△13.7　%
売店収入	993	△26.8　%
レストラン収入	15,735	1.3　%
合　　計	242,392	△1.4　%

（単位：千円）

セグメントの名称	収　　入	前年同期比
ゴ　ル　フ	226,656	△1.6　%
レ　ス　ト　ラ　ン	15,735	1.3　%
合　　計	242,392	△1.4　%

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、クラブハウス及びコース等の改修とより一層のサービス強化により、収益の向上をめざしてまいります。

かかる状況下、当社が対処すべき当面の課題は、
①売上計画に沿った営業活動の推進
②予算管理体制の強化による費用の削減
③更なる合理化の推進
④必要最小限の設備投資

具体的な施策として、
①積極的な営業活動により、当社主催の各イベントの開催及び練習場への集客、企業への訪問活動等を図り、入場者増と共に増収増益をはかる。
②月別費用計画に沿った確実な業務の遂行
③担当業務外の業務習得により人員減への対応
④設備投資を必要最小限として、投資減を図る。
以上の施策により収益性の向上と、キャッシュ・フローでの利益確保をはかる所存です。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況・経営の状況等に関する事項のうち、会員の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、別段記載がない限り当事業年度末（平成28年3月31日）において、当社が判断したものです。

（1）経営環境について

当社の事業であるゴルフ場は、景気の変動が来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また各ゴルフ場との来場者獲得競争による低価格競争が激しく、ゴルフ場を巡る環境は非常に厳しい経済状況となっております。

（2）天候による影響について

当社の経営成績は、天候のよる影響を受けやすく、トップシーズンの悪天候・夏季の猛暑・冬季の降雪によるクローズが連続的に長く発生した場合は、入場者数及び営業収入が大きく減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）会員の高齢化について

当社の会員は高齢者で大半をしめているため、休止会員が増加しつつあります。今後さらに高齢化が進むと来場者が減少するリスクとなります。

５【経営上の重要な契約等】

コース敷地及び建物敷地内には出水市所有地があり、出水市と賃貸借契約を締結しております。
契約内容は次の通りであります。

(1)　賃貸借期間はコース敷地（399,891㎡）については昭和53年3月1日から平成28年3月末日まで、建物敷地（4,100㎡）については昭和48年3月1日から平成28年3月末日までであります。
(2)　賃借料はコース・建物敷地が年額20,002千円であります。
(3)　平成27年4月1日から平成28年3月31日のコース敷地及び建物敷地の賃貸借契約は、平成27年3月31日付けで締結しておりました。なお、平成28年4月1日からのコース敷地及び建物敷地の賃貸借契約を、平成28年4月1日付けで締結しております。

６【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の損益の状況につきましては、プレーヤー入場者が31,308人で対前期比1,329人（4.1%）の減少、練習場の入場者は12,317人で対前期比2,777人（18.4%）の減少となりました。これに伴い売上高は242,392千円で対前期比3,398千円（1.4%）減少となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因ついて

当社は、良好なコース施設、交通面での利便性及びサービス等での優位性を強調して、来場者の獲得を図っていますが、現在のところ当業界では、低価格による顧客獲得競争が激しい状況です。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社としては、設備の改良・保守に重点をおきながら、設備管理に取り組んでいくことが重要であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税引前当期純利益(前期は7,442千円)が前年度より21,678千円増加して29,120千円となり、40,740千円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に固定資産の購入による支出で30,224千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、リース債務の返済により1,528千円の減少となりました。この結果、期末の資金は8,986千円増加し、63,186千円となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、防球ネット張替・ゴルフカートの購入など、総額で30,462千円の設備投資を実施致しました。

なお、当事業年度において練習場ネットなど151,281千円の除却が発生いたしました。

２【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額							従業員数 （人）
		建物及び構築物 （千円）	機械及び装置 （千円）	ゴルフコース （千円） （面積㎡）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （鹿児島県出水市）	ゴルフ場	85,007	3,938	93,417 (19,171)	22,041 (64,082)	8,689	9,506	222,600	54

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

２．ゴルフコースには上記の他賃借中のもの399,891㎡があります。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600
計	1,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株）（平成28年6月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020	1,020	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,020	1,020	―	―

（注）当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
昭和63年3月31日	40	1,020	46,000	193,000	46,000	106,000

（注）　有償　一般公募：発行価額　2,300,000円　資本組入額　2,300,000円

（６）【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　　一株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	4	-	76	-	-	829	910	―
所有株式数（単元）	4	17	-	148	-	-	851	1,020	―
所有株式数の割合（%）	0.4	1.7	-	14.5	-	-	83.4	100	―

（注）１．当社は単元株式制度を採用しておりません。
２．所有株式数の欄は単元を株に読み替えて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
マルイ食品　株式会社	鹿児島県出水市平和町225	10	1.0
新栄合板工業　株式会社	熊本県水俣市袋赤海岸50	8	0.8
有限会社　中畠組	鹿児島県出水市高尾野町3854-2	8	0.8
阿久根石油　株式会社	鹿児島県阿久根市港町24	7	0.7
株式会社　南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	6	0.6
ＪＮＣ　株式会社	千葉県市原市五井海岸5-1	6	0.6
株式会社　鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	6	0.6
有限会社　エヌズ	鹿児島県出水市上知識町1032	5	0.5
日栄食品　株式会社	鹿児島県阿久根市波留4621-1	4	0.4
出水市	鹿児島県出水市緑町1-3	4	0.4
計	－	64	6.3

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式1,020	1,020	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	1,020	－	－
総株主の議決権	－	1,020	－

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は株主会員制のゴルフクラブであり、株主の出資者としての地位とゴルフクラブを利用する会員としての地位は同じであります。したがってゴルフクラブの運営は会員によって行われており、当社としてはゴルフコースの整備・改善や料金等を通じたサービス向上をもって株主への還元と考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会でありますが、上記の理由からこれまで株主への配当はなされず、今後も配当を実施する予定はありません。また、内部留保資金については、経営体質の一層の充実並びに今後の設備投資に備える予定であります。

４【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性　12　名　女性　－　名　（役員のうち女性の比率　－　%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役	社長	松﨑　　茂	昭和26年7月1日	昭和54年 4月 阿久根石油㈱代表取締役(現任) 平成26年 6月 当社代表取締役就任(現任)	（注）1	1
取締役		神田　敏郎	昭和22年8月7日	昭和49年10月 (名)神田呉服店代表取締役(現任) 平成26年 6月 当社取締役就任(現任)	（注）1	2
取締役		諏訪　義則	昭和22年2月8日	平成元年 4月 ㈲インパルス諏訪代表取締役(現任) 平成20年 6月 当社取締役就任(現任)	（注）1	1
取締役		太田　泰徳	昭和21年7月23日	平成22年 2月 医療法人互舎会荘記念病院事務長(現任) 平成26年 6月 当社取締役就任(現任)	（注）1	1
取締役		梅田　健一	昭和22年3月7日	平成26年 5月 梅田鉄工㈱取締役会長(現任) 平成28年 6月 当社取締役就任(現任)	（注）1	1
取締役		中村　周一	昭和26年8月8日	平成13年 8月 南商事㈱代表取締役(現任) 平成28年 6月 当社取締役就任(現任)	（注）1	1
取締役		小田原　光二	昭和29年6月15日	平成6年 9月 ㈱小田原建設代表取締役(現任) 平成28年 6月 当社取締役就任(現任)	（注）1	1
取締役		石澤　宗明	昭和30年10月24日	平成28年 3月 ㈱前田組代表取締役(現任) 平成28年 6月 当社取締役就任(現任)	（注）1	1
取締役		鶴長　親雄	昭和23年8月26日	平成9年 5月 ㈱長崎組代表取締役(現任) 平成28年 6月 当社取締役就任(現任)	（注）1	1
取締役	支配人	山本　武文	昭和30年4月27日	平成28年 6月 当社取締役就任(現任)	（注）1	1
監査役		中牟禮　博文	昭和25年9月15日	平成56年12月 中牟禮博文税理士事務所所長(現任) 平成24年 6月 当社監査役就任(現任)	（注）2	1
監査役		浅井　良秋	昭和27年7月27日	平成19年10月 ㈱無邪気会長就任（現任） 平成26年 6月 当社監査役就任(現任)	（注）2	1
計						13

（注）1．平成28年6月17日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
2．平成28年6月17日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
3．取締役10名の内、山本武文以外の9名は社外取締役であります。
4．監査役2名は、社外監査役であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、株主をはじめとする利害関係者の皆様に対して、経営の健全性、透明性及び効率性を確保することを、経営の最重要課題と位置付けております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えます。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①　会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は、本年提出日現在10名の取締役で構成され、原則として3ヶ月に1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視・監督を行っております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査については実施しておりませんが、内部牽制は随時行っており、監査役は定期的な監査はもとより随時、監視・監督を行っております。

③社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役10名と監査役2名のうち、取締役9名・監査役2名は社外役員であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

④会計監査の状況

会計監査は山之内茂樹公認会計士事務所に依頼しており、会計監査業務を執行しました公認会計士は山之内茂樹氏であります。会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名とその他1名であります。

また、当社は監査責任者が監査意見の表明に先立ち、会計・監査上の重要な問題に対する判断や処理が適切であること並びに監査意見が監査の基準及び監査事務所の規定に準拠して適切に形成されていることを確かめるため、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

さらに、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。また、税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

⑤取締役の員数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務全般のリスクについて管理意識の向上を図るとともに、個人の業務の見直しを行い、リスク意識の向上を図りつつ、管理体制の整備に取り組んでおります。

(3)役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額　1,800千円

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
1,200	-	1,200	-

②【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数等に比し、低廉であるため鋭意改定に向けて努力中であります。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士　山之内茂樹氏により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,333	335,348
営業未収入金	7,975	8,729
商品	1,097	1,190
貯蔵品	1,327	2,047
その他	390	1,161
流動資産合計	337,123	348,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	342,442	342,557
減価償却累計額	△286,270	△289,942
建物（純額）	56,172	52,615
構築物	375,036	245,389
減価償却累計額	△353,007	△212,997
構築物（純額）	22,029	32,392
機械及び装置	56,294	56,294
減価償却累計額	△50,914	△52,356
機械及び装置（純額）	5,379	3,938
車両運搬具	15,422	24,002
減価償却累計額	△14,152	△15,774
車両運搬具（純額）	1,270	8,227
工具、器具及び備品	27,872	28,005
減価償却累計額	△26,484	△26,726
工具、器具及び備品（純額）	1,387	1,278
ゴルフコース	93,417	93,417
土地	22,041	22,041
リース資産	16,627	19,524
減価償却累計額	△8,342	△10,834
リース資産（純額）	8,285	8,689
建設仮勘定	237	―
有形固定資産合計	210,220	222,600
無形固定資産		
電話加入権	377	377
リース資産	―	3,496
無形固定資産合計	377	3,874
投資その他の資産		
出資金	10	10
投資その他の資産合計	10	10
固定資産合計	210,608	226,484

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
資産合計	547,732	574,961
負債の部		
流動負債		
買掛金	―	495
リース債務	2,184	3,223
未払金	13,754	13,828
未払法人税等	1,423	764
未払消費税等	7,746	―
前受金	7,216	7,268
預り金	1,512	1,470
賞与引当金	2,690	2,611
繰延税金負債	―	6,433
その他	348	345
流動負債合計	36,876	36,440
固定負債		
リース債務	6,576	9,785
退職給付引当金	7,318	9,408
繰延税金負債	―	3,739
固定負債合計	13,895	22,933
負債合計	50,771	59,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,000	193,000
資本剰余金		
資本準備金	106,000	106,000
資本剰余金合計	106,000	106,000
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
固定資産圧縮積立金	―	9,828
固定資産圧縮特別勘定積立金	―	13,225
繰越利益剰余金	△2,539	△6,967
利益剰余金合計	197,960	216,587
株主資本合計	496,960	515,587
純資産合計	496,960	515,587
負債純資産合計	547,732	574,961

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
売上高	245,790	242,392
売上原価		
商品期首たな卸高	1,211	1,097
当期商品仕入高	9,132	8,394
合計	10,344	9,492
商品期末たな卸高	1,097	1,190
商品売上原価	9,246	8,301
売上総利益	236,543	234,090
販売費及び一般管理費	※1 233,278	※1 241,010
営業利益又は営業損失（△）	3,265	△6,919
営業外収益		
受取利息	80	99
雑収入	1,457	1,013
営業外収益合計	1,538	1,113
営業外費用		
雑損失	135	212
営業外費用合計	135	212
経常利益又は経常損失（△）	4,668	△6,018
特別利益		
保険収入	2,773	57,846
特別利益合計	2,773	57,846
特別損失		
災害による損失	-	22,707
特別損失合計	-	22,707
税引前当期純利益	7,442	29,120
法人税、住民税及び事業税	1,281	320
法人税等調整額	-	10,172
法人税等合計	1,281	10,493
当期純利益	6,160	18,626

【製造原価明細書】

該当事項はありません。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	193,000	106,000	106,000	500	200,000	△8,700	191,799	490,799
当期変動額								
当期純利益						6,160	6,160	6,160
当期変動額合計	―	―	―	―	―	6,160	6,160	6,160
当期末残高	193,000	106,000	106,000	500	200,000	△2,539	197,960	496,960

	純資産合計
当期首残高	490,799
当期変動額	
当期純利益	6,160
当期変動額合計	6,160
当期末残高	496,960

当事業年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
					その他利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	193,000	106,000	106,000	500	200,000			△2,539	197,960
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						9,828		△9,828	―
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							13,225	△13,225	―
当期純利益								18,626	18,626
当期変動額合計	―	―	―	―	―	9,828	13,225	△4,427	18,626
当期末残高	193,000	106,000	106,000	500	200,000	9,828	13,225	△6,967	216,587

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	496,960	496,960
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	―	―
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	―	―
当期純利益	18,626	18,626
当期変動額合計	18,626	18,626
当期末残高	515,587	515,587

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,442	29,120
減価償却費	12,372	13,694
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,535	2,089
受取利息及び受取配当金	△80	△99
賞与引当金の増減額（△は減少）	△88	△79
売上債権の増減額（△は増加）	△359	△1,633
たな卸資産の増減額（△は増加）	△240	△813
仕入債務の増減額（△は減少）	△118	495
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,669	△7,746
受取保険金	―	△57,846
災害損失	―	22,707
その他	6,919	△1,191
小計	38,051	△1,301
利息及び配当金の受取額	66	70
保険金の受取額	―	57,846
災害損失の支払額	―	△15,043
法人税等の支払額	△1,413	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,704	40,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,876	△30,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,876	△30,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,517	△1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,517	△1,528
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,309	8,986
現金及び現金同等物の期首残高	29,890	54,199
現金及び現金同等物の期末残高	※1 54,199	※1 63,186

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

４．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　3年～50年

機械及び装置　　2年～17年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．繰延資産の処理方法

該当事項はありません。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

該当事項はありません。

７．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

該当事項はありません。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

８．ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

９．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金等価物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

１０．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）
該当事項はありません。

（損益計算書関係）
※１　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.1%、当事業年度33.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.9%、当事業年度66.2%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 （自　平成26年 4月 1日 至　平成27年 3月31日）	当事業年度 （自　平成27年 4月 1日 至　平成28年 3月31日）
人件費・人件経費	120,761千円	122,821千円
賃借料	20,693	20,032
減価償却費	12,372	13,694
保険料	5,763	5,601

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,020	－	－	1,020
合計	1,020	－	－	1,020
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,020	－	－	1,020
合計	1,020	－	－	1,020
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成26年 4月 1日 至　平成27年 3月31日）	当事業年度 （自　平成27年 4月 1日 至　平成28年 3月31日）
現金及び預金勘定	326,333千円	335,348千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	272,133	272,162
現金及び現金同等物	54,199	63,186

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成26年 4月 1日 至　平成27年 3月31日）	当事業年度 （自　平成27年 4月 1日 至　平成28年 3月31日）
１．　ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 有形固定資産 主として、五連リールモア及び給水ポンプユニットであります。 ②　リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	１．　ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 有形固定資産 主として、NTT主装置であります。 無形固定資産 主として、ソフトウエアであります。 ②　リース資産の減価償却の方法 同左

（金融商品関係）

前事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金は自己資金によ　り調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、管理部門が顧客ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	326,333	326,333	―
(2)　営業未収入金	7,975	7,975	―
資産計	334,308	334,308	―
(1)　買掛金	―	―	―
(2)　未払金	13,754	13,754	―
(3)　未払法人税等	1,423	1,423	―
(4)　前受金	7,216	7,216	―
負債計	22,394	22,394	―

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金及び預金、並びに(2)　営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1)　買掛金、(2)　未払金、(3)　未払法人税等、並びに(4)　前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	326,333	―	―	―
営業未収入金	7,975	―	―	―
合計	334,308	―	―	―

（注３）借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－
長期借入金	－	－	－	－	－	－
リース債務	2,184	1,811	1,737	1,407	1,173	445
合計	2,184	1,811	1,737	1,407	1,173	445

当事業年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金は自己資金によ　り調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、管理部門が顧客ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	335,348	335,348	-
(2)　営業未収入金	8,729	8,729	-
資産計	344,077	344,077	-
(1)　買掛金	495	495	-
(2)　未払金	13,828	13,828	-
(3)　未払法人税等	764	764	-
(4)　前受金	7,268	7,268	-
負債計	22,357	22,357	-

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金及び預金、並びに(2)　営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1)　買掛金、(2)　未払金、(3)　未払法人税等、並びに(4)　前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	335,348	―	―	―
営業未収入金	8,729	―	―	―
合計	344,077	―	―	―

（注３）借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－
長期借入金	－	－	－	－	－	－
リース債務	3,223	3,150	2,820	2,586	927	300
合計	3,223	3,150	2,820	2,586	927	300

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

２.確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自　平成26年4月 1日 至　平成27年3月31日）	当事業年度 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,783千円	7,318千円
退職給付費用	6,075	2,802
退職給付の支払額	―	△222
制度への拠出額	△540	△490
退職給付引当金の期末残高	7,318	9,408

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整額

	前事業年度 （自　平成26年4月 1日 至　平成27年3月31日）	当事業年度 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	7,318千円	9,408千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,318	9,408
退職給付引当金	7,318	9,408
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,318	9,408

(3) 退職給付費用

	前事業年度 （自　平成26年4月 1日 至　平成27年3月31日）	当事業年度 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）
簡便法で計算した退職給付費用	6,075千円	2,802千円

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成26年 4月 1日 至　平成27年 3月31日）	当事業年度 （自　平成27年 4月 1日 至　平成28年 3月31日）
1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産　（千円） 賞与引当金　883 未払事業税　223 退職給付引当金　2,346 その他　221 繰越欠損金　9,611 繰延税金資産計　13,286 評価性引当額　△13,286 繰延税金資産の純額　－	1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産　（千円） 賞与引当金　801 未払事業税　188 退職給付引当金　2,865 その他　207 繰越欠損金　8,878 繰延税金資産計　12,942 評価性引当額　△12,942 繰延税金負債（流動） 固定資産圧縮積立金　577 固定資産圧縮特別勘定積立金　5,856 繰延税金負債（固定） 固定資産圧縮積立金　3,739 繰延税金負債合計　10,172 繰延税金資産の純額　△10,172
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　34.8% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　8.3% 住民税均等割　4.0% 評価性引当額の増減　△40.6% 税率変更による影響　11.6% 軽減税率の適用　0.0% その他　△0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　17.2%	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　32.8% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　2.7% 住民税均等割　1.0% 評価性引当額の増減　△1.2% その他　0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　36.0%
3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。この税率変更による影響はありません。	3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。この税率変更による影響はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ゴルフ事業」及び「レストラン事業」の二つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフのプレーサービスを提供しております。「レストラン事業」は、飲食の提供を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」におおける記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ	レストラン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	230,263	15,527	245,790	－	245,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	230,263	15,527	245,790	－	245,790
セグメント利益又は損失(△)	31,252	△11,055	20,197	△16,931	3,265
セグメント資産	212,329	7,654	219,983	327,748	547,732
その他項目					
減価償却費	12,276	96	12,372	－	12,372

（注）　1,(1)セグメント利益又は損失の調整額△16,931千円は全社費用であります。全社費用は、主に一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額327,748千円は全社資産であります。全社資産は、主に現金預金であります。

2,　セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当事業年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ゴルフ事業」及び「レストラン事業」の二つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフのプレーサービスを提供しております。「レストラン事業」は、飲食の提供を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」におおける記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ	レストラン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	226,656	15,735	242,392	-	242,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	226,656	15,735	242,392	-	242,392
セグメント利益又は損失(△)	15,319	△8,274	7,044	△13,963	△6,919
セグメント資産	218,626	16,154	234,781	340,179	574,961
その他項目					
減価償却費	13,686	8	13,694	-	13,694

（注）　1,(1)セグメント利益又は損失の調整額△13,963千円は全社費用であります。全社費用は、主に一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額340,179千円は全社資産であります。全社資産は、主に現金預金であります。

2,　セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な該当顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な該当顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成26年 4月 1日 至　平成27年 3月31日）		当事業年度 （自　平成27年 4月 1日 至　平成28年 3月31日）	
１株当たり純資産額	487,215円	１株当たり純資産額	505,477円
１株当たり当期純利益金額	6,040円	１株当たり当期純利益金額	18,262円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年 4月 1日 至　平成27年 3月31日）	当事業年度 （自　平成27年 4月 1日 至　平成28年 3月31日）
当期純利益　（千円）	6,160	18,626
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（千円）	6,160	18,626
普通株式の期中平均株式数（株）	1,020	1,020

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	342,442	115	-	342,557	289,942	3,672	52,615
構築物	375,036	21,634	151,281	245,389	212,997	3,606	32,392
機械及び装置	56,294	-	-	56,294	52,356	1,441	3,938
車両運搬具	15,422	8,580	-	24,002	15,774	1,622	8,227
工具、器具及び備品	27,872	133	-	28,005	26,726	242	1,278
ゴルフコース	93,417	-	-	93,417	-	-	93,417
土地	22,041	-	-	22,041	-	-	22,041
リース資産	16,627	2,896	-	19,524	10,834	2,492	8,689
建設仮勘定	237	-	237	-	-	-	-
有形固定資産計	949,392	33,358	151,519	831,231	608,631	13,077	222,600
無形固定資産							
電話加入権	377	-	-	377	-	-	377
リース資産	184	4,113	-	4,298	801	617	3,496
無形固定資産計	561	4,113	-	4,675	801	617	3,874
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	四人乗り乗用カート（10台）	8,580千円
構築物	防球ネット張替（1・2・13番ホール）	10,508千円
同上	防球ネット張替（練習場）	7,400千円
同上	カート道路舗装（2・9・11・15番ホール）	1,794千円
リース資産	ＮＴＴ主装置	1,243千円
同上	ゴルフ管理システムソフトウエア	4,113千円

当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	2・3・13・練習場ネット	151,281千円

【社債明細表】
該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	2,184	3,223	―	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	6,576	9,785	―	平成29年4月25日～平成34年4月10日
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	8,761	13,009	―	―

（注）１．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
２．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりである。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
リース債務	3,150	2,820	2,586	927	300

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
賞与引当金	2,690	2,611	2,690	―	2,611

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,319
預金	
普通預金	61,866
定期預金	272,162
小計	334,028
合計	335,348

ロ．営業未収入金

品目	金額（千円）
ＪＣＢカード	4,726
ＶＩＳＡカード	3,493
その他	508
合計	8,729

ハ．商品

品目	金額（千円）
ゴルフ用品等	1,190
合計	1,190

ニ．貯蔵品

品目	金額（千円）
肥料・農薬	1,634
商品券	358
印紙・切手	54
合計	2,047

② 負債の部

イ.買掛金

相手先	金額（千円）
ブリヂストンスポーツセールスジャパン㈱	390
キャスコ㈱	104
合計	495

ロ.未払金

相手先	金額（千円）
日本年金機構	1,272
北薩地域振興局	996
九州電力株式会社	491
その他	11,066
合計	13,828

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	-
株券の種類	拾株券、五株券、壱株券
剰余金の配当の基準日	-
１単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	鹿児島県出水市平和町279番地　株式会社出水ゴルフクラブ
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	〃
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
取扱場所	〃
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	官報又は南日本新聞及び熊本日日新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）平成27年6月25日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第53期中）（自　平成27年4月1日　至　平成27年9月30日）平成27年12月24日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

株式会社出水ゴルフクラブ

取締役会　御中

山之内茂樹公認会計士事務所

公認会計士　　山之内　茂樹　　印

私は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社出水ゴルフクラブの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社出水ゴルフクラブの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。